

事務事業評価シート（1/2）

整理番号 0001
評価年度 令和 3年度
所属 1001
事務事業番号 02376

進捗区分 評価完了
政策調整部企画調整課
大学連携関連事業

所属長名 木元 宏樹
記入者 猪飼 俊貴

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	004	つながりを大切にし、共に支えあうまちにします				
施策	011	協働のまちづくりの推進				
取組の方向性	003	大学との連携によるまちづくりの推進				
事務事業	001	大学連携関連事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等						
事業概要	<p>(事業概要)</p> <p>大学の豊かな知的資源、人的資源を十分に生かしたまちづくりを推進するため、これまで協力協定を締結してきた7大学との連携や相互協力を更に進めていくとともに、県内の大学と自治体が参加する環びわ湖大学・地域コンソーシアムの連携事業に参画し、協力関係を拡充する。</p>					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境)</p> <p>大学においては、大学改革等を背景に、地域と連携した大学運営が重要な課題の1つとなっており、地域では少子高齢化の進展等で地域コミュニティの希薄化が懸念され、地域での課題解決や活性化が求められている。</p> <p>(見直しや改善等の経過)</p> <p>令和2年度の大学連携相互協力事業数は新型コロナの影響で減少した一方で、オンラインでの活動など新しい生活様式に対応した事業が実施された。令和3年度は感染予防対策を実施したうえで事業を実施し、新型コロナの影響で減少した一部事業の再開がなされた。今後も感染症予防対策を徹底し事業の推進を行う。</p>					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	本市と協力協定を締結する7大学や、環びわ湖大学・地域コンソーシアムにおいて
目的(何のために)	大学の豊かな知的資源、人的資源を十分に生かしたまちづくりを推進するため、
手段(どのようなやり方で)	連携や相互協力を進めていくことにより、
成果(どのような状態にするのか)	多様化、複雑化する地域の課題に迅速かつ柔軟に対応のできる、魅力と活気あふれるまちづくりを目指す。

【コスト】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	1,430	2,000	3,710	3,710	3,710	3,710	3,710
事業費	200	400	510	510	510	510	510
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	200	400	510	510	510	510	510
人件費計	1,230	1,600	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
事務・技術(人)	0.15	0.20	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0001
 評価年度 令和 3 年度 進捗区分 評価完了
 所属 1001 政策調整部企画調整課
 事務事業番号 02376 大学連携関連事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-09-50-00-36-00	大学連携関連事業費	政策調整部企画調整課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値						下段：実績値	
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
(活動) 大学との会議回数	回	20.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	
		15.00	13.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果) 大学連携相互協力事業数	事業	300.00	315.00	320.00	325.00	330.00	330.00	330.00	
		288.00	330.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
		評価理由	
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
		評価理由	
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
		評価理由	
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
		評価理由	
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	令和3年度は新型コロナの影響を受けながらも、連携事業それぞれで感染症予防対策を徹底し、令和2年度に実施できなかった連携事業の一部を再開することができた。今後も感染症予防対策を徹底しながら事業を実施することにより、大学と各事業の関係を一過性のものではなく、継続的なものとして連携できるよう推進する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	大学との連携は、地域の知的資源として、また、若者の活力を生かしてまちを活性化するという観点からも重要である。新型コロナウイルス感染症の影響による大学活動の停滞も回復傾向にあることから、大学や地域と連携した事業を効果的に展開できるよう努める。		

事務事業評価シート（1/2）

整理番号 0002
評価年度 令和 3 年度
所属 1001
事務事業番号 02591

進捗区分 評価完了
政策調整部企画調整課
総合教育会議運営事業

所属長名 木元 宏樹
記入者 藤澤 太郎

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001	子どもの未来が輝くまちにします				
施策	003	子どもの教育の充実				
取組の方向性	001	将来の夢を広げ次代を生き抜く力の育成				
事務事業	025	総合教育会議運営事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
事業概要	<p>(事業概要)</p> <p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づき、市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、本市教育の課題及び目指すべき姿等を共有しながら、同じ方向性の下、連携して効果的に教育施策を推進することを目的として総合教育会議を開催する。令和3年度は、合計6回の会議を開催し、「文化財保護行政」及び「歴史博物館」の市長部局への移管について意見をいただくとともに、第3期教育振興基本計画及び大津市教育大綱の進行管理や新型コロナウイルス感染症への学校における対応など、各般にわたる教育課題をテーマに協議を重ねた。</p>					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境)</p> <p>人口減少、少子高齢化の進行に加え、ライフスタイルの多様化やICTの進展など、社会環境が急激に変容する中、学校教育、社会教育、家庭教育を取り巻く環境も変化している。</p> <p>(見直しや改善等の経過)</p> <p>市長と教育委員会で協議する事項を精査し、テーマに応じて学校現場での会議の実施などにより、教育施策の方向性を共有するために効果的な会議の運営を行っている。</p>					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	本市が行う教育施策を対象に、
目的(何のために)	市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、本市教育の課題及び目指すべき姿等を共有しながら、同じ方向性の下、連携して効果的に教育施策を推進するため、
手段(どのようなやり方で)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づく総合教育会議を開催し、
成果(どのような状態にするのか)	教育行政の大綱の策定、重点的に講ずべき施策、児童・生徒等の生命・身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置についての協議、調整を行う。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	6,434	4,500	4,591	6,591	6,591	4,591	4,591
事業費	694	100	191	2,191	2,191	191	191
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	694	100	191	2,191	2,191	191	191
人件費計	5,740	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
事務・技術(人)	0.70	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0002
 評価年度 令和 3年度 進捗区分 評価完了
 所属 1001 政策調整部企画調整課
 事務事業番号 02591 総合教育会議運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-05-50-20-00-05-00	総合教育会議運営事業費	政策調整部企画調整課

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
(活動) 総合教育会議の開催回数	回	10.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
		6.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 取組内容についてのホームページでの公表	回	10.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
		6.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
		評価理由	
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
		評価理由	
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
		評価理由	
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
		評価理由	
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	本事業は教育施策の方向性を市長と教育委員会が共有するために実施するもので、令和4年度においては引き続き「第3期大津市教育振興基本計画／大津市教育大綱」の進行管理に取り組むとともに、適正な総合教育会議の運営に取り組む。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	総合教育会議は、本市の教育課題や目指すべき姿を教育委員会と協議、調整する場として設けており、その結果を尊重して事務を執行していくことが重要である。		

事務事業評価シート（1/2）

整理番号 0003
 評価年度 令和 3年度 進捗区分 評価完了
 所属 1001 政策調整部企画調整課
 事務事業番号 02661 まち・ひと・しごと創生関連事業費

所属長名 木元 宏樹
 記入者 猪飼 俊貴

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画		
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
施策	033	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営		
取組の方向性	001	行財政改革と効率的な行財政運営		
事務事業	057	まち・ひと・しごと創生関連事業費		
新規継続区分	継続			
運営方法	その他			
評価区分	対象	主な取組区分	対象外	
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法			
事業概要	(事業概要) 令和3年度は、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進とともに、進捗状況の確認のため、庁内の本部員会議、大津市まち・ひと・しごと創生懇話会で協議を行った。			
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 国は人口減少社会の到来に対し、人口ビジョンと総合戦略を策定したが、今般その内容を見直す形で、次期総合戦略を策定した。地方も国の趣旨を踏まえて個別の総合戦略を見直し、新たな総合戦略を策定している。 (見直しや改善等の経過) 総合戦略の着実な推進のために、大津市まち・ひと・しごと創生本部と大津市まち・ひと・しごと創生懇話会で、毎年、施策の進捗状況の確認を実施している。			

【事業分析】

対象(何又は誰を)	戦略の施策に基づく各事業を対象に
目的(何のために)	人口減少克服と地方創生に向けた取組に焦点をあてた「大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の事業を着実に推進するため
手段(どのようなやり方で)	大津市まち・ひと・しごと創生本部員会議や大津市まち・ひと・しごと創生懇話会において毎年度の事業の進捗状況を確認し、次年度以降に生かしていくことで、
成果(どのような状態にするのか)	人口減少に歯止めをかけるとともに、人口減少に備える社会をつくる。

【コスト】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	4,300	4,173	6,659	6,668	8,826	6,668	6,668
事業費	610	573	659	668	2,826	668	668
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	610	573	659	668	2,826	668	668
人件費計	3,690	3,600	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
事務・技術(人)	0.45	0.45	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0003
 評価年度 令和 3年度 進捗区分 評価完了
 所属 1001 政策調整部企画調整課
 事務事業番号 02661 まち・ひと・しごと創生関連事業費

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-09-50-00-39-00	まち・ひと・しごと創生関連事業費	政策調整部企画調整課

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
(活動) 推進組織の会議回数	回	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 施策ごとの事業実績がA又はBの割合	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		85.00	97.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
		評価理由	
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
		評価理由	
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
		評価理由	
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
		評価理由	
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	大津市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に沿って計画的に事業を推進していく。進捗管理については、本部員会議や懇話会を運営し報告を行う。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	新型コロナウイルス感染症の影響による人々の生活や行動の変容を踏まえ、総合戦略に掲げる各種事業を着実に推進するとともに、国の交付金の積極的な活用を図りながら、まちづくりの充実に努めていく。		

事務事業評価シート（1/2）

10 頁
令和 4年 9月15日

整理番号 0004
評価年度 令和 3年度
所属 1003
事務事業番号 01219

進捗区分 評価完了
政策調整部広報課
広報おおつ発行事業

所属長名 谷口 信子
記入者 井上 仁志

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	035	開かれた市政の推進				
取組の方向性	002	オープンデータ等による市政情報の発信				
事務事業	004	広報おおつ発行事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等						
事業概要	<p>(事業概要) 広報おおつは、昭和25年4月の創刊以来、本市の行政情報の基幹的媒体としての役割を果たしている。当初は、タブロイド判8ページで作成していたが、平成15年8月1日号からA4判16ページに刷新し、毎月1日号・15日号の2回を基本として発刊している。紙媒体をはじめ、ホームページやSNSでの発信など幅広い市民層への情報提供に努めている。</p>					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境) 紙媒体の広報紙は市民が市政情報を知るための大切な媒体となっている。また、市民が読みやすく、分かりやすい広報紙を発行することや、デジタル化が進む中、デジタル版での広報おおつも重要となっており、様々な媒体による発信が求められている。 (見直しや改善等の経過) 市民に分かりやすく「動かす広報」をテーマに、読者の心を動かす広報紙をめざして、平成30年にリニューアルを行うとともに、インターネット等を活用した広報紙の発信に努めてきた。</p>					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	全市民に対して
目的(何のために)	市政（まちづくり）情報を広く提供する。
手段(どのようなやり方で)	印刷紙及びインターネット等を活用して
成果(どのような状態にするのか)	行政と市民との市政（まちづくり）情報の共有化を図る。

【コスト】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	88,047	91,234	99,195	99,195	99,195	99,195	99,195
事業費	69,865	73,076	81,037	81,037	81,037	81,037	81,037
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,286	4,159	4,453	4,453	4,813	4,813	4,813
一般財源	65,579	68,917	76,584	76,584	76,224	76,224	76,224
人件費計	18,182	18,158	18,158	18,158	18,158	18,158	18,158
事務・技術(人)	2.15	2.20	2.20	2.20	2.20	2.20	2.20
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0004
 評価年度 令和 3年度 進捗区分 評価完了
 所属 1003 政策調整部広報課
 事務事業番号 01219 広報おおつ発行事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-12-16-00-01-00	広報おおつ発行事業費	政策調整部広報課

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
(活動) 広報おおつHP を閲覧できる情報の発信回数	回	0.00	0.00	22.00	22.00	22.00	22.00	22.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 広報おおつホームページ年間アクセス数	件	0.00	0.00	107,000.00	108,000.00	109,000.00	110,000.00	111,000.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動) 広報おおつ発行部数（1回あたり）	部	117,000.00	117,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		117,940.00	116,300.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 世帯への直接配布率	%	70.00	70.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		70.00	70.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
		評価理由	
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
		評価理由	
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
		評価理由	
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
		評価理由	
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	市政情報を見やすく、わかりやすくまとめた発信媒体として、広報おおつは有効な媒体である。今後もより多くの市民が各種媒体を通じて広報紙を見ていただけるよう、広報紙の配布、配信方法なども含め、継続的に検討するとともに、市民がより見やすく、わかりやすい市政情報の発信媒体となるよう内容の充実に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	総合計画第2期実行計画である「開かれた市政の推進」に取り組む上で、市政情報を確実に市民に届け、情報を共有する媒体として、広報おおつは重要な役割を果たしている。今後も広報おおつにより市政情報を確実に市民に発信するとともに、市民のニーズに応じた配布、配信方法を検討し、効率的かつ効果的に市政情報を提供できるよう努めていく。		

事務事業評価シート（1/2）

整理番号 0005
 評価年度 令和 3年度
 所属 1003
 事務事業番号 01220

進捗区分 評価完了
 政策調整部広報課
 市政広報事業

所属長名 谷口 信子
 記入者 井上 仁志

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画	
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	
施策	035	開かれた市政の推進	
取組の方向性	002	オープンデータ等による市政情報の発信	
事務事業	005	市政広報事業	

新規継続区分	継続			
運営方法	民間委託			
評価区分	対象	主な取組区分	対象	

根拠法令等	
事業概要	<p>(事業概要) 市政情報を広く迅速に市民等に提供するため、庁内に市政記者室を設置し、報道機関への資料提供や記者会見を行っている。また、テレビ・ラジオ等を媒体とした市政情報番組の制作・放送やインターネットを活用した情報提供に努めている。</p>
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境) 報道を通じての情報は影響力も大きく、報道機関への市政情報の情報発信は非常に重要である。また、タイムリーに情報を発信するためインターネット等を活用した情報発信が重要となっており、多様な媒体を活用した情報提供が求められている。 (見直しや改善等の経過) 報道機関に「伝わりやすい」プレスリリースを提供すること、また、市政広報番組やホームページ等での適時適切な情報発信や市民にとってわかりやすい情報となるよう改善に努めてきた。</p>

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民を中心としたすべての者に対して
目的(何のために)	市政（まちづくり）情報を広く提供するため、
手段(どのようなやり方で)	報道機関、テレビ、ラジオ、インターネットを活用して
成果(どのような状態にするのか)	行政と市民等との市政（まちづくり）情報の共有化を図る。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	74,945	74,210	76,182	77,876	76,182	76,182	76,182
事業費	47,727	47,538	49,510	51,204	49,510	49,510	49,510
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,438	1,117	1,418	1,418	1,418	1,418	1,418
一般財源	46,289	46,421	48,092	49,786	48,092	48,092	48,092
人件費計	27,218	26,672	26,672	26,672	26,672	26,672	26,672
事務・技術（人）	2.90	2.90	2.90	2.90	2.90	2.90	2.90
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0005
 評価年度 令和 3年度 進捗区分 評価完了
 所属 1003 政策調整部広報課
 事務事業番号 01220 市政広報事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-12-50-00-01-00	市政広報事業費	政策調整部広報課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
(活動)情報発信媒体数	種類	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		13.00	15.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)ホームページ公開依頼件数	件	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00
		12,191.00	12,950.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)報道機関がとりあげる年間報道件数	件	916.00	1,650.00	1,350.00	1,525.00	1,700.00	1,710.00	1,730.00
		627.00	1,174.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)ホームページの総アクセス数	千件	12,000.00	12,400.00	13,000.00	13,000.00	13,000.00	13,000.00	13,000.00
		17,877.00	19,555.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	広報媒体に応じた主体による運営を行っている。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	必要な市政情報を発信し、市民との情報共有が図れた。		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	民間委託などにより効率的・効果的に運用している。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	タイムリーに必要な市政情報を発信している。		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	新型コロナウイルス感染症の影響下において報道件数は減少したが、1リリースに対する報道件数は以前と同様であり、感染症の状況も踏まえながら、リリース数を増やしていくことは重要である。また、ホームページや各種SNSではタイムリーに情報を発信するとともに、重要な市政情報等はテレビやラジオを通じて発信した。今後も広く情報を伝えるため、報道機関に取り上げられるよう積極的にプレスリリースを行うとともに、市政広報番組、ホームページなどを活用し、市民にとって必要な情報をわかりやすく提供できるよう、市政広報活動の推進に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	総合計画第2期実行計画である「開かれた市政の推進」に取り組む上で、報道を通じての情報発信やタイムリーに情報を発信できるホームページ等は、市民に必要な情報を届ける手段として、また市民と情報を共有する媒体として、重要な役割を果たしている。今後も市政情報を報道機関に対して積極的に提供するとともに、市民にとって必要な情報を適時適切にホームページ等を通じて発信するなど、効率的かつ効果的な市政情報の提供に努めていく。		

事務事業評価シート（1/2）

整理番号 0006
評価年度 令和 3年度
所属 1209
事務事業番号 01221

進捗区分 評価完了
政策調整部市政情報課
文書管理改善推進事業

所属長名 伊賀 直樹
記入者 高橋 直輝

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	035	開かれた市政の推進				
取組の方向性	001	知る権利を尊重した情報公開の推進				
事務事業	001	文書管理改善推進事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	大津市文書取扱規程					
事業概要	<p>(事業概要) 情報公開及び個人情報保護制度の適正な運用を念頭に置き、公文書の整理、保存等についての制度を統括し、必要に応じて支援や助言を行うことで庁内における文書管理の適正化、効率化を図っている。具体例として、令和3年度は全職員を対象に「個人情報保護・情報公開研修及び文書管理研修」を実施し、文書管理システムの活用を促し、適正かつ効率的な文書管理の推進に努めている。また、毎年8月を文書整理月間と位置づけ、更なる文書管理（整理・保存・廃棄等）の徹底を図っている。</p>					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境) 電子申請が進む一方、年金等給付事務、各種証明書等申請書など各般の書類が増加している。また、公文書の公開請求の増加等に対応するため、更なる文書管理の適正化、迅速化が求められている。 (見直しや改善等の経過) 廃棄公文書運搬業務委託は平成29年度から収集業務を追加している。また、令和元年度に「文書事務の手引」を作成、令和3年度は文書管理研修を実施した。さらに令和3年8月には文書管理システムを更新した。</p>					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	公文書について、
目的(何のために)	文書の作成－整理－保存－廃棄の円滑な実施のため、
手段(どのようなやり方で)	文書管理システムの利用、文書整理月間の実施、公文書一斉廃棄の実施、文書庫への引継ぎ などにより、
成果(どのような状態にするのか)	庁内における適正かつ効率的な文書管理を行う。

【コスト】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	12,871	12,759	12,867	12,867	12,867	12,867	12,867
事業費	2,807	2,913	3,021	3,021	3,021	3,021	3,021
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	314	297	343	343	343	343	343
一般財源	2,493	2,616	2,678	2,678	2,678	2,678	2,678
人件費計	10,064	9,846	9,846	9,846	9,846	9,846	9,846
事務・技術(人)	1.13	1.13	1.13	1.13	1.13	1.13	1.13
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0006
 評価年度 令和 3年度 進捗区分 評価完了
 所属 1209 政策調整部市政情報課
 事務事業番号 01221 文書管理改善推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-21-45-00-01-00	文書管理改善推進事業費	政策調整部市政情報課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
(活動)文書管理研修参加率	参加率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		68.00	99.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)文書管理研修テスト正答率%	正答率	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	
		76.00	86.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
		評価理由	
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
		評価理由	
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
		評価理由	
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
		評価理由	
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	令和3年8月に文書管理システムを更新しており、今後も当システムを有効活用しながら、文書管理マニュアル（文書事務の手引）を適宜、整備・改良していく。 また、全職員向けのオンライン研修を実施し、研修の中で確認テストを行い、その結果で、公文書に関する職員の理解度を測っている。研修については、100%の受講率と一定水準80%以上の正解率を維持できるよう、今後も引き続き、指導していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	情報公開及び個人情報保護制度が円滑に運用される前提として、公文書が適正に作成、管理されている必要がある。今後も適時、文書管理マニュアルの改訂・周知及び職員研修を実施し、公文書の管理等に関する意識の向上に努めていく。		

事務事業評価シート（1/2）

整理番号 0007
評価年度 令和 3年度
所属 1218
事務事業番号 01210

進捗区分 評価完了
政策調整部情報システム課
地域情報化推進事業

所属長名 伊藤 義樹
記入者 竹中 真哉

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画	
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	
施策	033	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営	
取組の方向性	002	デジタル行政の実現	
事務事業	012	地域情報化推進事業	

新規継続区分	継続			
運営方法	その他			
評価区分	対象	主な取組区分	対象	

根拠法令等

事業概要
(事業概要)
社会のデジタル化が進展するなか、スマートフォンやパソコン等のデジタル機器に不慣れな方が、安全安心な十分なサービスを活用できるよう出前講座等により、デジタルデバイドの解消にむけた取組を進める。また、市民の利便性やサービスの向上を図るため、メール配信システムや、滋賀県が主体となって進める無料公衆無線LANであるびわ湖フリーWiFiの設置促進への協力など、情報通信技術の活用により、必要な情報を提供することを促進し、地域の情報化を推進する。

事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し
(事業を取りまく社会環境)
国の策定した自治体DX推進計画において、デジタル技術の更なる活用による市民の利便性の向上が求められている。
(見直しや改善等の経過)
デジタルデバイド解消のために、出前講座においてスマートフォン等の基礎講座への取組を開始した。また、滋賀県及び県内市町共同で、びわ湖フリーWiFiポータルサイトを運営し市民への周知に努めている。

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民を対象に、
目的(何のために)	地域情報化推進のため、
手段(どのようなやり方で)	デジタルデバイド対策、メール配信システムの利活用、びわ湖フリーWiFiの設置促進の協力を進め、
成果(どのような状態にするのか)	必要とされる情報をわかりやすく、適時に提供する。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	26,722	27,949	24,341	23,195	11,909	11,909	11,909
事業費	19,342	19,149	15,541	14,395	3,109	3,109	3,109
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	19,342	19,149	15,541	14,395	3,109	3,109	3,109
人件費計	7,380	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
事務・技術(人)	0.90	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0007
 評価年度 令和 3年度 進捗区分 評価完了
 所属 1218 政策調整部情報システム課
 事務事業番号 01210 地域情報化推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-19-30-00-01-00	地域情報化推進事業費	政策調整部情報システム課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
(活動)熱心まちづくり 出前講座実施件数	件	0.00	0.00	4.00	5.00	5.00	6.00	6.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)出前講座の満足 度	%	0.00	0.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(活動)メール配信提供 情報件数	件	30.00	30.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		32.00	31.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)メール配信登録 者数	件	80,000.00	90,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		95,686.00	96,217.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥 当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
		評価理由	
2 有効性	事業分析の「成果」欄 に記載の成果は上がっ ているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
		評価理由	
3 効率性	事業手法は効率的であ るか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
		評価理由	
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献 しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
		評価理由	
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	民間事業者と連携しデジタルデバйд解消のための出前講座への取組を推進するとともに、メール配信システムについて引き続き活用し市民への情報提供を行うことで、市民サービスの充実と利便性の向上を図る。また、びわ湖フリーWi-Fiについても、引き続き設置促進の支援を行っていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	市民がデジタル技術を活用できるよう民間事業者と連携しデジタルデバйд解消のための取組を推進するとともに、メール配信システムの活用やWi-Fi環境の整備促進等について技術情報の提供や必要な支援を行っていく。		

事務事業評価シート（1/2）

整理番号 0008
評価年度 令和 3年度
所属 1218
事務事業番号 01230

進捗区分 評価完了
政策調整部情報システム課
電子市役所推進事業

所属長名 伊藤 義樹
記入者 竹中 真哉

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	033	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営				
取組の方向性	002	デジタル行政の実現				
事務事業	011	電子市役所推進事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等						
事業概要	<p>（事業概要） 令和元年度からの5か年を計画期間とする「大津市デジタルイノベーション戦略」に基づき、最先端ICTの利活用による市民サービスの向上と行政事務の効率化を推進している。今後は、情報システムのコスト削減やセキュリティの向上、災害時の業務継続性の確保のため、本市情報システムのクラウド化を進めるとともに、事務用端末の無線化などに取り組んでいく。</p>					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>（事業を取りまく社会環境） AIなど最先端ICTの利活用が進むとともに、国は自治体の20業務においてシステムの標準化やクラウド化の推進についての計画を策定しており、各自治体において取組が進められている。 （見直しや改善等の経過） 平成31年3月に「大津市デジタルイノベーション戦略」を策定し、本市情報システムのクラウド化、事務用端末の無線化などへの取組を進めている。</p>					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民、職員を対象に、
目的(何のために)	電子市役所の推進のため、
手段(どのようなやり方で)	最先端ICTの活用を推進することにより、
成果(どのような状態にするのか)	市民サービスの向上と行政事務の効率化が図られる。

【コスト】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	1,086,452	1,097,007	1,301,761	1,457,360	1,401,254	1,323,502	1,313,602
事業費	1,029,872	1,037,807	1,242,561	1,398,160	1,342,054	1,264,302	1,254,402
国庫支出金	7,042	2,294	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,715	15,064	33,524	42,017	28,102	28,102	28,102
一般財源	1,014,115	1,020,449	1,209,037	1,356,143	1,313,952	1,236,200	1,226,300
人件費計	56,580	59,200	59,200	59,200	59,200	59,200	59,200
事務・技術(人)	6.90	7.40	7.40	7.40	7.40	7.40	7.40
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0008
 評価年度 令和 3年度 進捗区分 評価完了
 所属 1218 政策調整部情報システム課
 事務事業番号 01230 電子市役所推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-19-21-00-01-00	電子市役所推進事業費	政策調整部情報システム課

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
(活動) 行政手続きのオンライン化実施手続数	手続数	100.00	180.00	190.00	200.00	210.00	220.00	230.00
(累計)		178.00	231.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 行政手続きオンライン化済年間取扱件数比率	%	0.00	0.00	68.00	79.00	90.00	90.00	90.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) インターネットGISアクセス件数	件	180,000.00	180,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		145,880.00	170,802.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1	妥当性 実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
		評価理由	
2	有効性 事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
		評価理由	
3	効率性 事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
		評価理由	
4	施策への貢献度 施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
		評価理由	
		評価理由	

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	「大津市デジタルイノベーション戦略」の基本方針に基づき、情報システムのクラウド化・ネットワークの無線化の推進と高度なセキュリティを構築することで、より強固で安全なシステム運用に努めるとともに、ICT技術の活用により、市民生活の利便性向上と事務の効率化・高度化や行政コストの軽減などを図る。また、国のデジタル田園都市国家構想などの動向を注視し、全庁的にデジタルイノベーション戦略の推進に取り組む。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	「大津市デジタルイノベーション戦略」に基づき市民サービスの向上、事務の効率化の視点からICT技術の導入を進めるとともに、業務システムの安定稼働やセキュリティの強化を図っていく。		

事務事業評価シート（1/2）

整理番号 0009
評価年度 令和 3年度
所属 1024
事務事業番号 03840

進捗区分 評価完了
政策調整部イノベーション戦略室
データ活用推進事業

所属長名 中嶋 寛文
記入者 田中 健太郎

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます
施策	035	開かれた市政の推進
取組の方向性	002	オープンデータ等による市政情報の発信
事務事業	010	データ活用推進事業

新規継続区分	継続			
運営方法	直営			
評価区分	対象	主な取組区分	対象	

根拠法令等

事業概要
本市が保有するデータや、政府統計データ、ビッグデータなどを分析し、証拠に基づく政策立案（EBPM）を推進することで、適切かつ効率的な行政運営を目指すもの。全庁的なEBPM推進のため、部局横断的に分析や研修を行うとともに、本市との協定に基づいて、滋賀大学データサイエンス学部とも連携し、事業を進める。また、新たなサービスやビジネスの創出及び行政の透明性向上による「企業活動や地域の活性化」を目的として、市が保有するデータのオープンデータ化の促進に向けた取組を進める。

事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し
(事業を取りまく社会環境)
人口減少、少子高齢化社会に向けて厳しい財政的制約の中で適正な政策運営が必要であることから、証拠に基づく政策立案（EBPM）を行い、効率的な行政運営を進める重要性が高まっている。また、オープンデータの活用促進のためには、市民が利用しやすい形で、多くのデータを公開することが重要な課題である。
(見直しや改善等の経過)
令和2年度より情報システム課の課内室となり、より密な連携を可能とし、引き続き、他部署、大学及び民間事業との連携を深め、より高度な分析に取り組んできた。また、オープンデータについては、令和2年度以降オープンデータ推進に関する職員向け研修を実施した。

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民や事業者に対して、
目的(何のために)	企業活動や地域の活性化及び政策効果の最大化ために、
手段(どのようなやり方で)	市の保有する情報のオープンデータ化を推進しつつ、庁内データや各種オープンデータを分析し、その結果を公表することで、
成果(どのような状態にするのか)	市政情報の発信を通じた行政の透明性や信頼性の向上を目指すもの。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	10,387	14,393	17,125	17,125	17,125	17,125	17,125
事業費	835	813	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	835	813	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025
人件費計	9,552	13,580	15,100	15,100	15,100	15,100	15,100
事務・技術(人)	1.09	1.62	1.81	1.81	1.81	1.81	1.81
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0009
 評価年度 令和 3年度 進捗区分 評価完了
 所属 1024 政策調整部イノベーション戦略室
 事務事業番号 03840 データ活用推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-09-50-00-40-00	データ活用推進事業費	政策調整部情報システム課
01-10-05-09-50-00-40-00	データ活用推進事業費	政策調整部イノベーション戦略室

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
(活動)研修会の開催回数	回	2.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
		3.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(活動)公開中のオープンデータの件数	件	444.00	468.00	492.00	516.00	540.00	564.00	588.00	
		458.00	394.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)データ分析の実施数	件	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	
		9.00	17.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)大津市オープンデータポータルサイトの閲覧数	回	21,000.00	22,000.00	23,000.00	24,000.00	25,000.00	26,000.00	27,000.00	
		15,787.00	21,697.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1	妥当性 実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
		評価理由	
2	有効性 事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
		評価理由	
3	効率性 事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
		評価理由	
4	施策への貢献度 施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
		評価理由	
		評価理由	

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	全庁所属の分析を担当する職員などを対象とした研修を実施するとともに、データの活用や分析に関して、庁内連携を深めることにより、イノベーション戦略室で実施してきた分析の取組を全庁的に広げていく。また、オープンデータに関する研修や働きかけを通じて、職員がその重要性を認識し、市が保有するデータのオープンデータ化が進むよう取り組む。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	人口減少、少子高齢社会の到来に向けて、効果的で効率的な行政運営が求められており、客観的なデータや分析結果に基づき政策決定を行うEBPMの重要性が増していることから、市の保有するデータのオープンデータ化と併せ、今後もこの推進に向けた人材育成や庁内連携を進めていく。		

事務事業評価シート（1/2）

整理番号 0010
評価年度 令和 3年度
所属 1024
事務事業番号 03863

進捗区分 評価完了
政策調整部イノベーション戦略室
情報政策推進事業

所属長名 中嶋 寛文
記入者 田中 健太郎

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心・快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	033	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営				
取組の方向性	002	デジタル行政の実現				
事務事業	008	情報政策推進事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等						

事業概要	<p>(事業概要)</p> <p>社会・経済情勢の大きな変化や、スマートフォンをはじめとするデジタルデバイスの普及によって、市民ニーズが多様化する状況下において、A I（人工知能）をはじめとしたI C T（情報通信技術）を活用することで、市民の利便性の向上や、行政事務の効率化を図るもの。</p>					
------	--	--	--	--	--	--

事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境)</p> <p>国においては、「自治体D X推進計画」等の方針が出され、自治体は国の政策・計画に対し、迅速かつ適正に対応し、デジタル社会の構築に向けた取組を推進することが求められている。</p> <p>(見直しや改善等の経過)</p> <p>デジタルイノベーション戦略本部員会議を実施し、全庁のデジタルイノベーション関連事業の進捗確認や適正な実施を推進するとともに、令和3年度においては、より迅速に柔軟な対応が可能となるよう、部局筆頭課課長補佐級職員等で構成する幹事会議を設置した。また、より専門的に課題を検討するため、情報システム標準化検討部会とD X推進検討部会の2つの専門部会を設置した。</p>					
----------------------	---	--	--	--	--	--

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民の暮らしや行政事務に対して、					
目的(何のために)	社会・経済情勢が大きく変化し、行政に対する市民ニーズが多様化、複雑化する状況下において、市民の利便性向上や、行政事務の効率化を推進するために、					
手段(どのようなやり方で)	I C T等の先進技術を導入することで、					
成果(どのような状態にするのか)	行政サービスの効率化や市民の利便性の向上を図るもの。					

【コスト】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	36,393	42,261	70,599	85,720	76,449	80,826	76,419
事業費	17,104	19,901	47,199	62,320	53,049	57,426	53,019
国庫支出金	0	0	7,900	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,104	19,901	39,299	62,320	53,049	57,426	53,019
人件費計	19,289	22,360	23,400	23,400	23,400	23,400	23,400
事務・技術(人)	2.24	2.64	2.77	2.77	2.77	2.77	2.77
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.30	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0010
 評価年度 令和 3年度 進捗区分 評価完了
 所属 1024 政策調整部イノベーション戦略室
 事務事業番号 03863 情報政策推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-19-21-00-02-00	情報政策推進事業費	政策調整部情報システム課
01-10-05-19-21-00-02-00	情報政策推進事業費	政策調整部イノベーション戦略室

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
(活動) デジタルイノベーション関連事業数	事業数	22.00	22.00	60.00	60.00	36.00	36.00	36.00	
		42.00	50.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果) デジタルイノベーション関連事業の達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		100.00	96.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	市としてICTを活用した行政運営に取り組むべきである。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	一部方針変更した事業はあったが、各事業を適正に実施した。		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	各事業を本部員会議により一元管理して、効率的に実施した。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	ICT活用により、市民の利便性向上や事務効率化に寄与した。		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	今後も引き続き、大津市デジタルイノベーション戦略に基づき各事業を推進することで、更なる市民生活の利便性向上と行政事務の効率化を図る。また、国が示す「自治体DX推進計画」等の方針に対し、本市においても迅速かつ適正に対応するため、CIO補佐業務の外部委託を行う等、デジタル社会の構築に向けた取組をさらに加速していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	現在の社会情勢においては、ICT等の先進技術の活用は必要不可欠であることから、引き続き、先進技術の導入を積極的に推進するとともに効果検証を実施していく。令和4年度は新たにDX推進支援業務等を実施するなど、本事務事業を拡大し、国の動向を注視しながら、本市において効果的、効率的なデジタル化の推進に取り組む。		

事務事業評価シート（1/2）

整理番号 0011
 評価年度 令和 3年度
 所属 1006
 事務事業番号 00634

進捗区分 評価完了
 所属長名 柴田 知孝
 記入者 小澤 孝輔

政策調整部人権・男女共同参画課
 人権啓発推進事業

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	004	つながりを大切に、共に支えあうまちにします				
施策	012	人権及び平和意識の高揚と男女共同参画の推進				
取組の方向性	001	人権啓発の推進				
事務事業	001	人権啓発推進事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			

根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
事業概要	(事業概要) 本市では「人権及び平和意識の高揚と男女共同参画の推進」を施策の一つに位置づけ、人権啓発を実施し、人権問題に関する正しい理解や認識を深めるための啓発活動を積極的に展開している。 また、「大津市人権教育・啓発推進指針～人の和おとつ～」に沿って、総合計画との整合性を図る中で、人権教育・啓発を推進する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 人権を尊重するまちを目指し、人権啓発を推進しているが、インターネットやSNS等を通じた誹謗中傷や新型コロナウイルス感染症の影響による人権課題が新たに生じている。 (見直しや改善等の経過) 平成24年度から全市民対象の人権講演会を開催する等、市内全域に対し啓発事業を実施している。また、昨今の新型コロナウイルス感染症にかかる人権侵害事案に対する啓発活動に努めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民（事業によっては人権擁護委員や人権擁護推進員）
目的(何のために)	市民一人一人の人権を尊重する意識の醸成を図る。
手段(どのようなやり方で)	人権啓発紙の発行及び各戸配布、人権擁護委員及び人権擁護推進員による人権相談の実施、人権啓発関係機関との連携、人権講演会の開催、街頭啓発等。
成果(どのような状態にするのか)	一人一人が人権に対する正しい理解と認識を深め、互いの人権を尊重し合える社会を目指す。

【コスト】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	16,415	15,525	13,494	14,507	14,507	14,507	14,507
事業費	3,552	3,525	4,074	4,107	4,107	4,107	4,107
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	649	506	689	550	550	550	550
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,903	3,019	3,385	3,557	3,557	3,557	3,557
人件費計	12,863	12,000	9,420	10,400	10,400	10,400	10,400
事務・技術(人)	1.55	1.50	1.10	1.30	1.30	1.30	1.30
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.05	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0011
 評価年度 令和 3年度 進捗区分 評価完了
 所属 1006 政策調整部人権・男女共同参画課
 事務事業番号 00634 人権啓発推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-09-55-00-04-00	人権啓発推進事業費	政策調整部人権・男女共同参画課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
(活動)啓発紙の作成・配布回数	回	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
		3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(活動)人権擁護関係者対象の研修会開催回数	回	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	
		2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)人権擁護関係者対象の研修会参加人数	人	130.00	130.00	130.00	130.00	130.00	130.00	130.00	
		69.00	86.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
		評価理由	
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
		評価理由	
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
		評価理由	
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
		評価理由	
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	今後も、一人一人の人権意識の高揚に向けて、人権啓発紙の発行、人権学習会の開催等について継続的に取り組むことで、人権が尊重されるまちづくりの実現につなげていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	人権啓発については、行政が主体的に実施すべき取組であり、今後も市民団体や人権擁護機関と連携を図り、着実に啓発事業を進める必要がある。多様化、複雑化する人権課題に対し、市民一人一人がこれらの課題に関する正しい理解や認識を深めることができるよう、啓発活動に取り組んでいく。		

事務事業評価シート（1/2）

整理番号 0012
 評価年度 令和 3年度
 所属 1006
 事務事業番号 00642

進捗区分 評価完了
 政策調整部人権・男女共同参画課
 男女共同参画センター管理運営事業

所属長名 柴田 知孝
 記入者 辻 友紀子

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画	
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	
基本政策	004	つながりを大切に、共に支えあうまちにします	
施策	012	人権及び平和意識の高揚と男女共同参画の推進	
取組の方向性	003	男女共同参画の推進	
事務事業	002	男女共同参画センター管理運営事業	
新規継続区分	継続		
運営方法	直営		
評価区分	対象	主な取組区分	対象

根拠法令等	男女共同参画社会基本法、センター条例、センター管理運営規則		
事業概要	(事業概要) 平成18年4月に明日都浜大津に施設を移転して以降、複合施設の利点を生かし、子育て総合支援センターや市民活動センター等との連携した取組を行い、男女共同参画社会の実現に向けた活動拠点として、各種講座の開催をはじめ、情報収集及び情報提供、交流の場の提供や支援を行うとともに、電話相談や女性の悩み相談などの事業を展開している。		
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛や休業等によるストレスからDVリスクの高まりや非正規雇用など不安定な雇用になっていることによる離職など平時の男女共同参画にかかる課題が浮き彫りとなっている (見直しや改善等の経過) 多様な悩みを持つ相談者に寄り添いながら、問題解決へのつなぎ役として適切な機関連携を図るなど、相談機関としての機能を果たしてきた。また、講座等の実施により男女共同参画社会実現に向けた事業を推進している。		

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民等に対して
目的(何のために)	男女共同参画社会の実現のために
手段(どのようなやり方で)	各種講座の開設、活動の場の提供、情報収集と提供、各種相談事業、男女共同参画関連団体及びグループの活動支援を行うことにより
成果(どのような状態にするのか)	男女が共に参画し、喜びも責任も分かち合う男女共同参画意識の高揚と醸成を図る。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	15,397	20,116	20,715	22,031	21,328	21,328	21,328
事業費	2,902	3,188	3,415	4,731	4,028	4,028	4,028
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	105	161	110	110	110	110	110
一般財源	2,797	3,027	3,305	4,621	3,918	3,918	3,918
人件費計	12,495	16,928	17,300	17,300	17,300	17,300	17,300
事務・技術(人)	0.79	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	1.96	2.88	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0012
 評価年度 令和 3年度 進捗区分 評価完了
 所属 1006 政策調整部人権・男女共同参画課
 事務事業番号 00642 男女共同参画センター管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-17-51-00-01-00	男女共同参画センター管理運営事業費	政策調整部人権・男女共同参画課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
(活動) 講座開設数	講座	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	
		10.00	12.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(活動) 電話相談開設日数	日	99.00	99.00	98.00	98.00	98.00	98.00	98.00	
		99.00	99.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果) 講座受講者率	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	
		95.00	86.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果) 電話相談件数	件	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00	
		223.00	263.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	様々な悩みを持つ相談者が安心して相談することができる		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	参加者アンケートの満足度も高く、有効性が上がっている		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	講座等を集合形式で実施することにより効率性を上げている		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	男女共同参画社会実現のための機運醸成と目標達成に貢献している		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	当事者の相談内容を丁寧に聞き取るとともに、関係機関と迅速に連携を図ることで、DV事案等の緊急を要する事案に適切に対応する。また、講師派遣制度の活用など、効率的に取り組むとともに、講座内容や手法を工夫することで、市民が利用しやすい男女共同参画社会の拠点施設として、より一層の充実を図る。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	男女共同参画センターでは、男女共同参画の推進拠点として、多様な相談に柔軟に対応するとともに、市民ニーズに即した講座や事業に取り組んでいる。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、相談内容の複雑化や、より一層の深刻化が懸念されることから、迅速かつ継続的に関係機関と連携した相談支援の実施に努めるとともに、相談窓口の一層の周知啓発に努めていく。		

事務事業評価シート（1/2）

整理番号 0013
評価年度 令和 3年度
所属 1006
事務事業番号 00645

進捗区分 評価完了
政策調整部人権・男女共同参画課
男女共同参画推進事業

所属長名 柴田 知孝
記入者 辻 友紀子

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	004	つながりを大切に、共に支えあうまちにします				
施策	012	人権及び平和意識の高揚と男女共同参画の推進				
取組の方向性	003	男女共同参画の推進				
事務事業	001	男女共同参画推進事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	男女共同参画社会基本法 大津市男女共同参画推進条例 女性活躍推進法					

事業概要	<p>(事業概要)</p> <p>男女共同参画社会基本法と大津市男女共同参画推進条例を指針とし、誰もが多様な個性を認め、尊重し合い、自分らしく力を発揮できる男女共同参画社会の実現に向け、「おおつ かがやきプランⅢ」に基づく事業を着実に推進する。また、市民団体等との協働で啓発に資する市民フォーラム等の事業に取り組む。</p>					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大による雇止め等により、生活上の困難を抱える女性の増加や経済不安がもたらすストレスからのDVの深刻化など、顕在化しているこれら課題への適切な対応が重要となっており、関係機関との連携のもと、継続して取り組んでいる。</p> <p>また、平成31年4月に働き方関連法が施行され、男女における仕事と家庭の調和の改善が求められているが、固定的性別役割分担意識は根強く残っており、男性の育児休業取得率は依然として低い。2021年に「育児・介護休業法」が改正され男性の育児休業取得を後押しする施策が段階的に施行されることから、家庭内における家事・育児シェアを支援するなど男女共同参画を進める取組を推進する。</p>					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民、事業者、男女共同参画推進団体連絡協議会等の関係団体、市職員等を対象に
目的(何のために)	男女共同参画社会基本法第2条に規定する男女共同参画社会を実現するため
手段(どのようなやり方で)	大津市男女共同参画推進計画に掲げる取組、男女共同参画をすすめる市民フォーラムの開催に取り組むことで
成果(どのような状態にするのか)	すべての人が多様性を認め合い、尊重し合うことにより、自分らしく最大限に力を発揮でき、一人ひとりがかがやくまち「おおつ」を実現する。

【コスト】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	21,514	23,056	20,732	27,375	23,172	22,359	26,133
事業費	2,255	7,056	7,052	9,775	5,572	4,759	8,533
国庫支出金	0	0	720	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,440	1,000	1,000	0	0
一般財源	2,255	7,056	4,892	8,775	4,572	4,759	8,533
人件費計	19,259	16,000	13,680	17,600	17,600	17,600	17,600
事務・技術(人)	2.30	2.00	1.40	2.20	2.20	2.20	2.20
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.13	0.00	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0013
 評価年度 令和 3年度 進捗区分 評価完了
 所属 1006 政策調整部人権・男女共同参画課
 事務事業番号 00645 男女共同参画推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-17-50-00-11-00	男女共同参画推進事業費	政策調整部人権・男女共同参画課

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
(活動)市民フォーラム参加者数	人	450.00	450.00	450.00	450.00	450.00	450.00	450.00	450.00
		189.00	213.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)審議会等への女性委員の登用率	%	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
		36.40	35.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)次世代育成支援対策推進法に基づくくるみん認定企業数	社	32.00	32.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		14.00	17.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)市役所における男性育児休業取得率	%	0.00	0.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

評価項目	評価の観点	基準				評価
1	妥当性 実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である			A
		B	ほぼ妥当である			
C	あまり妥当ではない					
D	妥当ではない					
	評価理由	本市が主体となり、計画に基づいた事業を実施することは妥当				
2	有効性 事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている			B
		B	やや上がっている			
C	あまり上がっていない					
D	上がっていない					
	評価理由	成果指標において、くるみん認定企業数等が増加している				
3	効率性 事業手法は効率的であるか	A	効率的である			A
		B	やや効率的である			
C	あまり効率的でない					
D	効率的でない					
	評価理由	コロナ下において、感染対策を徹底しフォーラム等事業を開催した				
4	施策への貢献度 施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している			A
		B	やや貢献している			
C	あまり貢献していない					
D	貢献していない					
	評価理由	計画に基づき、様々な手段・角度から男女共同参画事業を推進				
	評価理由					

【所属評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民フォーラム参加者数に制限をかける必要が生じたため、目標を達成することが出来なかった。 ワーク・ライフ・バランスの実現や女性活躍に関する取組を経済団体に積極的に働きかけるとともに、県や関係機関との連携を図ることで、職場や地域の男女共同参画社会の実現を進めていく。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、生活上の困難を抱える人に対する取組を関係機関との連携のもと推進するなど、効率的・効果的かつ迅速な事業実施に努める。		

【部局評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	多様化する生き方・働き方に対応し、誰もが自分らしい生活を送ることができる男女共同参画社会の形成を促進するため、関係課や関係機関との連携を図るとともに、令和4年4月を始期とする男女共同参画推進計画「かがやきプランIV」の策定にあたり、社会情勢や本市の現状等を踏まえ、より実効性のある計画となるよう議論を深めた。		

事務事業評価シート（1/2）

整理番号 0014
 評価年度 令和 3年度
 所属 1006
 事務事業番号 02452

進捗区分 評価完了
 政策調整部人権・男女共同参画課
 いじめ対策推進事業

所属長名 柴田 知孝
 記入者 森 真哉

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001	子どもの未来が輝くまちにします				
施策	002	子どもを守る仕組みの充実				
取組の方向性	001	子どもの人権の尊重				
事務事業	001	いじめ対策推進事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			

根拠法令等	いじめ防止対策推進法、大津市子どものいじめの防止に関する条例				
事業概要	(事業概要) 法、条例の規定及び趣旨に基づき、いじめの予防と対策にかかる次の事業を実施している。 ・大津の子どもをいじめから守る委員会設置、運営 ・重大事態再調査委員会の運営 ・いじめ対策体制の整備運営〔相談窓口、関係機関連携〕 ・いじめ防止のための啓発活動				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 平成25年4月、市ではいじめ防止条例を施行、平成25年9月、国ではいじめ防止法が施行されたが、依然としていじめの認知件数が増加していることから、引き続きいじめ防止対策の推進が重要となっている。 (見直しや改善等の経過) 子どもと日常的に関わりのある学校現場や学校を所管する教育委員会が機動的に対応できるようLINE相談など事務の一部を教育委員会に移管した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市立小中学校並びに大津市の区域内にある市立学校以外の学校に通学する児童及び生徒、その他これらの者と等しくいじめ防止の対象と認めることが適当と認められる者を対象に、
目的(何のために)	大津市子どものいじめの防止に関する条例及び大津市いじめの防止に関する行動計画に基づき、子どもをいじめから守るための総合的な対策を行うため、
手段(どのようなやり方で)	取組主体である市、学校、保護者、市民及び事業者等は、それぞれの責務及び役割を自覚し、主体的かつ積極的に相互に連携して、いじめ防止に取り組み、
成果(どのような状態にするのか)	子どもが健やかに成長し、安心して生活し、学ぶことができる環境を整え、一人一人の尊厳を大切に、相互に尊重しあう社会を実現する。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	22,816	25,153	24,178	24,894	23,728	24,178	23,728
事業費	1,510	3,853	2,878	3,594	2,428	2,878	2,428
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,510	3,853	2,878	3,594	2,428	2,878	2,428
人件費計	21,306	21,300	21,300	21,300	21,300	21,300	21,300
事務・技術(人)	1.61	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	2.64	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0014
 評価年度 令和 3年度 進捗区分 評価完了
 所属 1006 政策調整部人権・男女共同参画課
 事務事業番号 02452 いじめ対策推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-09-60-00-01-00	いじめ対策推進事業費	政策調整部人権・男女共同参画課
01-10-05-60-40-00-21-00	いじめ対策推進事業費	政策調整部人権・男女共同参画課
01-10-05-60-40-00-21-00	いじめ対策推進事業費	政策調整部いじめ対策推進室

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
(活動)いじめの相談実件数	件	130.00	130.00	130.00	130.00	130.00	130.00	130.00
		123.00	94.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)いじめの相談対応延べ回数	回	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00
		1,163.00	1,014.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)いじめを受けたときに、誰かに相談した子どもの割合	%	65.60	66.10	67.00	67.00	67.00	67.00	67.00
		71.30	74.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)いじめの解決に向けて行動した子どもの割合	%	74.00	74.50	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00
		84.60	82.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	法・条例の規定の基、教育委員会と連携した対策に取り組んでいる		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	4項目中3項目で目標値を達成		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	教育委員会との連携し、効率的な事務運営に取り組んでいる		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	実効性のあるいじめ防止に向けた対策に取り組んでいる		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	家庭、地域、学校が連携・協働し、地域社会全体でいじめ防止に取り組み、より子どもの心に寄り添った、効果的な対策をこれまで以上に進められるよう、多様化する子どもたちの抱える課題の解決に向けて、引き続き、教育委員会などの関係部局や関係機関と連携して取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	市子どものいじめの防止に関する条例第2条の基本理念「いじめは、子どもの尊厳を脅かし、重大な人権侵害であるとの認識の下、市、学校、保護者、市民、及び事業者等は、子どもが安心して生活し、学ぶことができる環境を整え、一人一人の尊厳を大切に、相互に尊重しあう社会の実現のため、それぞれの責務及び役割を自覚し、主体的かつ積極的に相互に連携して、いじめの防止に取り組まなければならない。」にのっとり、当部が担う、いじめの相談及びいじめ防止の啓発、大津の子どもをいじめから守る委員会に関する事務などのいじめ対策を教育委員会や学校、地域と連携しながら、引き続き、効果的に推進していく。		

